

富士市長

小長井義正 様

提 言 書

令和5年3月23日

富士商工会議所青年部

【はじめに】

令和4年度、政策提言委員会は、富士市が今年度発表したまちの中長期的な計画「第6次富士市総合計画」の視点を踏まえ、富士市が持続可能に発展し続けるためには何が必要か、調査、研究をしてみました。

喫緊の課題として全国的に同じことではありますが、人口減少を食い止め、できるならば人口増加に向けて有効な施策を打つことが必要である事が共通の理解となりました。

また昨年度実施した、富士市内の高校生 1069 人を対象に実施した「富士市の未来を考えるアンケート」から、様々なことがわかりました。一部抜粋してご紹介をしますが

「富士市で生活する上での不満」として、通勤・通学が不便 37%、公園、道路などの都市基盤が弱い 35%、日常生活が不便 26%との回答がありました。

その他にも、

「他の街に移住したい理由」として、娯楽施設の不足 43%、働く場所に魅力がない 26%、今後の発展が見込めない 14%

一方で、

「あなたは将来も、富士市に住みたいと思いますか？」という問いには 住み続けたい 12%、いつかは富士市に戻りたい 9%、他の市町に移りたい 28%、どちらともいえない 50%との回答がありました。

地方都市は、若い世代が流出してしまい、戻ってこないという課題を抱えています。しかし、今回のアンケートからは、「どちらともいえない」と、未来を決めかねている、流動的な高校生が 50%もいます。もし、この 50%の若者になにかしらのアプローチができれば大きな変化を起こすことができるのではないか という視点から、「若い世代に選ばれる富士市になるには」「生産年齢人口を増やすためには」をテーマに、3つの提言をさせていただきます。

末筆となりますが、今日に至る迄にいただいた各方面の皆々様方のご協力に心より感謝申し上げますとともに、当提言書が市政・市民にとっての一助となりますことを祈念します。

令和5年3月23日

富士商工会議所青年部

会 長 海野 幸男

政策提言委員会

委員長 石井 肇

学校給食で朝食を

～子育てしやすい街富士市ブランドの確立～

【背景】

現在、富士市は人口、出生数共に減少し続けており、今後は今以上に労働力不足、消費の減少、経済の停滞が予想されます。

国や様々な民間機関が行った子育て世代対象の統計によると、「子育てをしながら仕事を続けるのは大変」、「結婚や出産を機に一度退職してしまうと社会復帰しにくい」との声が大半を占めています。また、これらのことが要因となり、子育て世代のボリュームゾーンである25歳から39歳に限れば、既婚女性の就業率は未婚女性より17～20%低いという結果も出ています。

子どもの急な体調不良の対応などが要因となり、65%の保護者が仕事と家事との両立に不安を感じていますが、働ける環境さえあればチャレンジしたいと思っている保護者は83%にも上ります。

米国経済学者からは、「育児手当などの金銭より、家事負担軽減のサービスの方が出生数の向上効果がある」との研究結果が出ています。

これらのことから、子育て世代の家事負担の軽減が仕事と育児の両立及び出生数の向上に寄与し、働きやすい街として移住定住の促進にも繋がると考えられます。

【提言】 「学校給食で朝食の提供」

保護者が朝起きてから子どもを学校に送り出すまで、掃除、洗濯、自分自身の出勤準備など多岐にわたるため、保護者の73.5%が朝の時間帯が一番忙しいと感じています。その中で子どもの準備から片付けまで含めた朝食全体に平均で30分もの時間を要することもあり、朝食の準備が負担と感じている保護者は多く、負担軽減を望む声も多数見受けられます。

また、他自治体の多くが給食センターなどセントラルキッチン方式を採用するなか、富士市は小中学校43校中39校が各校にある給食室を使用する直営自校方式をとっているという特長があります。調理した給食をその場で温かいまま提供出来ることは他の自治体にはない本市の強みです。しかし、現在では給食室の使用は昼食のみに留まります。そのため、朝の時間帯も利用することで、これまでに以上に本市が保有する貴重な資産の有効利用に繋がります。

そこで、子育て世代が抱える負担を軽減し、富士市の特長を活かした本市ならではの施策として、給食で朝食を提供すること（希望者に対し受益者負担で）を提言致します。

【想定できる施策方法】

- ①指定管理制度を利用して民間業者への一括委託
- ②現行どおり行政による運営

【施策がもたらす効果】

- 1 保護者のディストレス（抑うつ・不安）の解消

有業者の仕事がある日の育児時間が長いと、生活満足度の低下や、ディストレス（抑うつ・不安）が強い傾向が見られ、生活の質を下げることに繋がります。

朝の負担を軽減することで、ディストレスの解消に貢献することが期待できます。

2 子どもの学力と体力の向上

平成 31 年度 全国学力・学習状況調査によると、朝食を毎日食べている児童の平均点が国語で 65.6 点、算数では 68.1 点に対し、食べていない児童は、国語 45.3 点、算数 51.6 点となっており、朝食を食べる児童が食べない児童を平均で 16 点も上回る結果が出ています。また、体力テストにおいても同様に、朝食を食べる児童の平均点が 3.2～4.9 点上回る結果となります。

これらのことから、朝食を毎日食べている児童は、食べていない児童に比べ、学力・体力ともに上回ることが統計上も明らかです。

【最後に】

過去にも、様々な自治体や地域団体が朝食の提供を試みましたが、折り悪く、短時間で断念しておりました。共働き世代が少なかったという社会背景から朝食の提供の重要度が低かったためであると推測されます。また、学校給食の無償化については全国で各自治体により検討がなされているところです。

これらのことから、今、本市がこの施策を講じるには絶好の機会と考えられます。今後、学校給食の無償化とともに朝食を無料で提供することができれば全国初の試みであり、マスコミ各社も取り上げることが想定でき、自ずと他地域の共働き世代にもその情報が伝わり、本市の移住定住促進の一翼を担うはずです。

朝食についてのアンケートを取る中で、夕食を給食でテイクアウトしてほしいという声も多数ありました。朝食を提供することでノウハウが蓄積され、夕食の提供も可能となれば、更なる施策の効果が見込めます。

今こそ、未来の富士市を担う子どもたちへの更なる投資が重要であると考えます。

参考文献

「25～44歳の子育てと仕事の両立―出産・子育てに関する調査より―」2018年6月 ㈱明治安田生活福祉研究所

「主婦 JOB 総研」2022年3月24日 ㈱ビースタイル ホールディングス

「労働力調査」 総務省

「令和元年子育て世代の働き方アンケート」 株式会社静岡キャリアステーション

「子育ての経済学:愛情・お金・育児スタイル」マティアス・ドゥプケ、ファブリツィオ・ジリボッティ、慶應義塾大学出版会、2020

「サライ. jp 働くお母さんの朝の準備に関する調査」 小学館

「平成31年度 全国学力・学習状況調査」 文部科学省

「令和元年度 全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果」 スポーツ庁

「共同参画2020年9月号」 内閣府

スマートモビリティ構想

～働く世代の移住促進に向けて～

◆背景

富士市は2010年をピークに、人口減少に転じました。もしこのまま人口が減り続けるとするならば、税収入も減り、行政サービスの質も低下してしまい、市民生活に影響が出てしまいます。働く世代の移住者を富士市に呼び込むことが今求められています。

NPO 法人ふるさと回帰支援センターが発表した移住希望地ランキング^{※1}では、静岡県が3年連続1位となりました。

また、近年では、静岡県における移住者数1位を、富士市と三島市が競い合っています。富士市への移住者に着目してみると、富士市は首都圏へのアクセスのよさや、地価の安さにより、首都圏からの働く世代の移住者が多い傾向にあります。^{※2}

移住者に人気がある富士市ではありますが、全国の自治体が移住者を増やそうと様々な施策を行っている中で、常に新しい移住政策を行う必要があると考えます。

現代の日本社会では自動車離れが進んでおり、自動車運転免許の保有数は低下^{※3}しています。

ゼネラルリサーチ社が行った地方移住に関するアンケート^{※4}によると、「移住したときに困ったこと」として、公共交通機関の不便さがあげられています。

一方で、様々な技術革新に伴い、2023年4月には特定の条件下で運転を完全に自動化するという自動運転の「レベル4」の公道走行が解禁されます。そのため2023年は「自動運転実装元年」と位置付けられており^{※5}、世の中における移動手段が大きく変わろうとしています。

一方、富士市ではコミュニティバスやデマンドタクシーなどの導入により、公共交通機関の人口カバー率は80%に達し、富士市都市計画マスタープランでは、過度に自動車に依存しないで移動できる状態をあるべき姿と定めています。しかし富士市の現状としては、公共交通の利用者数はいまだ減少しており、他の地方都市に比べて自動車への依存度が高い状態です。

以上の事から公共交通とマイカーの共存を目指すことで、移動しやすいまちになることが、働く世代の移住促進につながると私たちは考えました。

◆提言1

富士市地域公共交通計画の「将来を見据えた新たな公共交通サービス導入」を最重要目標へと転換することを提言します。

富士市地域公共交通計画では、「地域の実情に応じた多様な公共交通サービスの提供」「拠点・地域間の強固な連携によるネットワークの形成」「みんなで支え・育て・守る意識の啓発・仕組みの構築」「将来を見据えた新たな公共交通サービスの導入」の4つの目標が掲げられています。

既存路線の維持や確保、コミュニティ交通の運行・導入などにより集約・連携型都市づくりが進められていますが、公共交通利用者数を増やすためには、利便性の向上を第一に掲げるべきだと考えます。

MaaSに代表されるような、技術革新がもたらす使い勝手のよい公共交通システムの早期導入を目指します。

鉄道やバスなどの公共交通機関との接続性を向上させることで、マイカーと公共交通の乗り換えがスムーズに行えるようになります。駅周辺に駐車場を設置したり、公共交通機関の運行時刻とマッチン

グしたりすることで、マイカーと公共交通の利用の両立が可能になります。利用者の満足度を高めることで利用者数が増加し、その結果として公共交通システムが維持され、自動車への過度な依存を減らしていくことに繋がると考えます。

◆提言 2

将来を見据えた新たな公共交通サービスや自動車の自動運転の導入に向けて、ハード・ソフト両面からインフラ整備を早急に行うことを提言します。

ハード面のインフラとしては、自動車と道路を結ぶ通信機能や、専用道路の拡充です。

ソフト面ではICT技術を活用し、公共交通の利用情報や検索実績などをビッグデータとして収集分析する情報のインフラ構築です。

公共交通におけるビッグデータの活用例としては、以下のようなものがあります。

乗客情報の分析

公共交通は多くの乗客が利用するため、膨大な乗客情報があります。この乗客情報を分析することで、利用者の嗜好や移動パターンなどを把握し、サービス改善に役立てることができます。

運行情報の分析

バスや電車の運行情報を分析することで、運行の改善点や効率化のポイントを把握することができます。

天候情報の分析

天候情報は、公共交通において大きな影響を与えます。天候によっては、遅延や欠便が発生することもあります。このため、天候情報を分析することで、運行の改善点を把握することができます。

これらの要素が適切に整備されることで、より便利で快適な公共交通サービスが提供され、情報発信することで、様々な事業者の参入・連携を促し、事業を加速することができます。

結びに

富士市都市計画マスタープランにもとづき、マイカーと共存しつつ過度に自動車に依存しないで移動できる状態を実現すれば、市民生活の向上だけでなく働く世代の移住にもつながり、まちの活性化に結びつきます。そのためにはマイカーの自動運転は富士市の未来にとって必須と言えます。

自動運転のインフラ整備は、自動運転実装元年を迎えた今こそが、最優先の課題として取り組む機会であると考えます。

キャンパスパーク・タウン構想

～若者人口の増加・定住促進に向けて～

提言背景

平成 30 年 3 月、常葉大学の移転により市内に大学が無い状態となっています。それにより若者が市外へ流出し、小売店では学生のアルバイトの確保が難しくなり、大学が無くなったことで市内企業の新卒者の採用も減っています。つまり若者人口が減ったことで働き手不足がおきている現状があるのです。(※1) 加えてご承知の通り市外出身学生のアパート入居費用や生活費等、地元へ見込まれていた消費が消失したことにもなります。(※2) 若者に富士市での定住を促すには、地元への愛着を育て、地元での大学進学・就職を、地元が支援する事が重要だと考えます。その為には大学をはじめとする若者世代が集う施設の誘致が必要不可欠です。

また近年、体力の低下やメタボリックシンドロームと診断される人の増加などから、日常生活にスポーツが不可欠であると言われていています。交通網が発達し、さまざまな移動手段があるため、徒歩で移動する機会は大幅に減少しました。機械や IT の普及により体を動かす仕事も減少していることから、生活習慣病の問題、健康面の不安へとつながる一因となっています。また、都市部においては核家族化により地域のつながりが希薄になっているということも懸念されています。スポーツは人と人をつなぐ架け橋のような役割があることから、地域のつながりを解消する手段のひとつとしても注目されています。地域の交流が希薄になるということは大人だけでなく子どもにも大きな影響をもたらします。昔は家庭や学校だけでなく地域全体で子どもを育てる傾向がありました。親と子が一对一の関係にならず適度な距離を保つことができ、子どもは地域の人からさまざまなことを教わり、地域の人とは子どもたちと交流することで生活に張り合いが出たりと様々なメリットがありました。現代において特に都市部では地域の交流が希薄になった結果、親と子の距離が近くなり過ぎ、子どもの学び場は学校、塾、家庭に限られ広い意味での学びの場が減少し、地域の人々も子どもと関わる場がほとんどありません。そこで、幅広い年代の人と関わることのできるスポーツを通じて地域内での交流が活性化することにより、子ども、親、地域の人々に、健康以上のメリットをもたらすことも期待できます。今後予想されている高齢者数の大幅な増加は、医療・福祉のあり方や社会保障制度・財政の問題をなど様々な面で変革を求められ、高齢者がいかに元気で過ごすかが大きな課題となっています。

加えて、近年では東京オリンピック・パラリンピックやサッカーワールドカップ、ラグビーワールドカップ、ワールドベースボールクラシック、新分野の e スポーツなど、スポーツによる国民の盛り上がりは大きな熱を帯び応援する者の生活スタイルを変えてしまうほどの影響力を持っています。一昔前と比しても格段にスポーツを取りまく環境は変わっており、スポーツビジネスの規模は拡大を続けています。スポーツを中心とした関係事業に関わる分野を富士市内で成長させることができれば新たな産業の創出にもつながることが期待できます。

提言①「富士市に体育大学を誘致する」

体育大学の必要性

以上のように少子高齢化社会においては子どもの体力・健康の向上や、お年寄りがいかに健康を維持するかが重要になっており、スポーツと児童教育、福祉の領域が深く関わっていきます。市民意識調査(※3)では、スポーツに期待することとして、「心身の健康の維持・増進」などが上位を占め、

スポーツを通しての教育活動だけではなく、成人の健康・体力づくり活動に対する社会的ニーズがある事がわかります。

体育大学とは、競技者養成のみならず、スポーツを軸にして、教育や医療分野まで専門性や社会貢献性の高い教養を身につけた人材を育てる場でもあります。教員免許や保育士免許、各種スポーツの指導員の資格、先端知識を習得して、コ・メディカル医療や健康関連領域での専門性も身につけます。富士・富士宮地区の高校生を対象とした「学びたい分野」という意識調査（※4）において28%を占める「教育・保育」「看護・保健」「体育・芸術」を網羅する事から、学生へのニーズにも応える事ができるのです。

また、市内の公立中学校における部活動の地域移行が方向づけられる中、体育大学の学生と協働することで、運動部指導者不足の解消に繋がる事が見込まれます。

体育大学誘致における富士市の強み

穏やかな気候と自然環境に恵まれ、豊富でおいしい水資源など、富士山の麓というロケーションの中で身体を動かすことは、他にはない付加価値があります。

また、富士総合運動公園一帯は、運動施設の環境が充実しており、総合体育館の新設も計画されています。旧環境クリーンセンター跡地に校舎を建てれば、日本有数の規模となるキャンパスを形成できるはずで

将来的な波及効果

富士市は静岡県が独自に算出している「65歳から元気で自立して暮らせる期間」という健康指標（※5）で県内35市町村中男性29位、女性が25位と低迷しています。また、メタボリックシンドロームの割合（※6）も静岡県平均を大きく上回り、自殺での死亡率（※7）も全国平均、静岡県平均を上回っています。富士市としても市民の体力的な健康、のみならず精神面における健康を改善し、心身の健康や生活環境が良好な「ウェルネス」を達成できる町を目指す必要があります。

体育大学で高い専門性を学んだ人材を、地元の企業が市の支援を受けて好条件で雇い入れて、地元で働いてもらうことで、市民の健康や体作りの意識が広く浸透し、市としての生活の幸福度（ウェルネス）が向上する事が期待されます。

提言②「体育大学を核とした、キャンパスパーク・タウンを創造する」

キャンパスパーク・タウンの必要性

富士市の若者を対象としたアンケート（※8）では、公共交通網の不便さや、娯楽施設の少なさなどの理由から将来的に富士市に住みたいと断言する若者が少ないのが事実です。学生にとって魅力がなければ、地方の大学が生き残っていくのは難しく、誘致には地域と共存した魅力ある町をデザインしなおす事が必要です。

キャンパスパーク・タウンの目的

常葉大学が移転した跡地や周辺地域についてどのような活用がなされるのか市民は期待感をもって

います。大淵・青葉台地区の新東名高速道路沿道周辺については、「スポーツウェルネス交流ゾーン」とし、近接する新富士インターチェンジや富士山の眺望等の立地優位性を生かして、総合運動公園内に集積するスポーツ・教育等の既存施設や、新環境クリーンセンターから発生するエネルギーを有効活用した

施設との機能連携・相互利用を図り、スポーツや健康を通じた交流拠点を形成する。と位置づけられていますが、今後取り組み次第では更なる発展も期待できます。

そこで、球場周辺に公園や商業施設を併設する「ボールパーク」というエリアを創り、球場を中心とした街づくりに取り組んでいる自治体に倣い、体育大学を核として周辺には居住施設や商業施設、宿泊施設などを併設した一つの街「キャンパスパーク・タウン」をデザインします。

学生の生活の利便性や娯楽性を満たすとともに、大学に市民が自由に足を運び、スポーツや健康を通じた交流を産み出す機会を創出することで、学生が地元への愛着を育める「ワクワクする場所」になる事を目的とします。

将来的な波及効果

キャンパスパーク・タウンは、市と大学と地元企業とが、アイデアを持ち寄る共同創造空間です。創造にあたって様々な業界の参画が見込まれることから、事業機会の増加による雇用の創出や経済活動の活性化が期待されるとともに、定住人口と交流人口の増加が見込まれ、地域の賑わいと、町への誇りを生み出せます。

また、キャンパス内に子どもたちが自由に遊ぶ場所や、幼稚園や保育園を併設し、子どもの頃からスポーツや地元の大学というものを身近に感じてもらう事で、地元への愛着をもった次の世代の若者を育てる場という意義もあるのです。

結論

体育大学を誘致し、「キャンパスパーク・タウン」を形成する事で、若者の市外への流失を食い止め、逆に流入を促すことで、労働力の確保や消費、地域への関わりなど市民生活の活性化と、街を一つ創る事による新たな経済活動の創出が期待できます。

また、スポーツを通じた専門性の高い教養を身につけた若者を、地元企業が受け皿となって健康経営を推し進めることで、市民のウェルネスと「スポーツのまち富士市」というブランドイメージの向上が期待されます。

地元への愛着を育めるキャンパスをデザインして、若者の定住を促す為に、共に挑戦しましょう。

参考文献

- ・サテライトキャンパス誘致等に向けた取組について（富士市総務部企画課）
- ・常葉大学富士キャンパスの撤退に伴い考える高等教育機関の市内立地の意義について（富士市議会定例会議事録 平成 29 年 2 月）
- ・令和 4 年度 第 2 回富士市総合教育会議会議録（富士市教育委員会教育総務課）
- ・富士市民の健康状況&健康ふじ 21 計画Ⅲ（富士市保健部健康政策課）
- ・令和元年度富士市民健康意識調査結果報告書（富士市保健部健康政策課）
- ・富士市自殺対策計画（富士市保健部健康政策課）
- ・第三次スポーツ推進計画（富士市市民部文化スポーツ課）
- ・富士市総合体育館整備基本計画（富士市市民部文化スポーツ課）
- ・平成 30 年度特定健診・特定保健指導に係る健診データ報告書（静岡県総合健康センター）
- ・地方自治体の大学誘致政策と大学の発展について（沼田博幸 著）

<http://www.kyoto.next-japan.net/wp-content/uploads/researchpaper-10numata.pdf>

- ・スポーツとまちづくりにおける大学の役割—体育系大学の社会貢献を通したまちづくりのあり方—
(富山浩三 他共著)

https://www.ssf.or.jp/Portals/0/resources/encourage/grant/pdf/research2_03.pdf

- ・地域住民のスポーツニーズと地域スポーツマネジメントの課題 (小野里真弓 著)

[https://shobi-u.repo.nii.ac.jp/?action=repository_action_common_download
&item_id=716&item_no=1&attribute_id=41&file_no=1](https://shobi-u.repo.nii.ac.jp/?action=repository_action_common_download&item_id=716&item_no=1&attribute_id=41&file_no=1)

- ・スポーツを切り口とした都心部の活性化に横浜スタジアム・横浜 DeNA ベイスターズ・DeNA が果たす役割 (株式会社横浜スタジアム)

<https://www.city.yokohama.lg.jp/shikai/kiroku/katsudo/r2/kentodou2020R2.files/j7-20201102-tb-14.pdf>

- ・「北海道ボールパーク (仮称) 周辺まちづくり計画」について (北広島市企画財政部都市計画課)

<https://www.city.kitahiroshima.hokkaido.jp/hotnews/files/00004000/00004045/r1-1.houkoku2.pdf>